

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,411,538	5,085,781	20,462,354
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,328	21,066	131,980
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	828	28,041	165,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,702	13,087	65,682
純資産額 (千円)	1,663,559	1,545,650	1,558,737
総資産額 (千円)	7,086,852	6,812,221	7,225,255
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	0.16	5.73	33.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	22.7	21.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間及び第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、平成26年1月において連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社を株式譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間において主要な関係会社の異動が生じております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策が下支えとなり、輸出関連企業を中心に業績の回復や雇用環境の改善が見られる等、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、緊迫化するウクライナ情勢や中国経済をはじめとしたアジア経済の景気下振れ懸念等、不透明な状況となっており、国内景気が下振れする不安要因となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気は回復基調にあるものの、昨今の円安による、輸入商品の仕入価格の上昇や、他社との販売価格競争等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組むとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,085百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益3百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と消費税増税前の駆け込み需要等により、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益については他社との販売価格競争等により減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,736百万円、インクジェットカートリッジ1,114百万円、MRO175百万円、その他売上248百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,275百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は71百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

（ファニチャー事業）

ファニチャー事業は、在庫・物流コスト抑制のため、在庫リスクの無いOEM供給に事業の軸をシフトしたこと等により、売上は減少し営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は197百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

（不動産関連事業）

不動産関連事業は、当社連結子会社の株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた事業であり、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングをしており、当第1四半期連結累計期間においては、不動産のコンサルティング業務による手数料収入を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業利益は24百万円となりました。

（その他の事業）

東京中央サトー製品販売株式会社は、株式の全部を譲渡したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、太陽光発電システムの販売の減少及びファシリティ総合サービスで大口案件のあった前年同期に比べて低調に推移したことも影響し、その他の事業の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は584百万円（前年同期比49.5%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、土地の取得があった一方、手元資金及び売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、6,812百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、5,266百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増加した一方、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,545百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,731,900	5,731,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,731,900	5,731,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日	5,674,581	5,731,900	-	628,733	-	366,833

(注)平成26年1月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割した、株式分割による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,444	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,875	48,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	48,875	-

(注) 平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	8,444	-	8,444	14.73
計	-	8,444	-	8,444	14.73

(注) 平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	947,948
受取手形及び売掛金	3,505,724	3,220,966
商品	1,044,793	913,704
その他	658,810	434,686
貸倒引当金	10,310	9,700
流動資産合計	6,395,549	5,507,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	-	1,022,198
建設仮勘定	569,408	-
その他	29,245	26,660
有形固定資産合計	598,653	1,048,859
無形固定資産	5,631	4,543
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	40,730
その他	285,089	310,006
貸倒引当金	100,440	108,905
投資その他の資産合計	225,420	241,830
固定資産合計	829,705	1,295,233
繰延資産	-	9,380
資産合計	7,225,255	6,812,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	2,149,412
短期借入金	2,305,600	1,698,500
1年内返済予定の長期借入金	411,800	314,200
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	21,097	22,775
賞与引当金	1,490	7,618
その他	168,455	309,548
流動負債合計	5,380,358	4,602,054
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	231,200	212,800
退職給付引当金	38,656	35,406
その他	16,302	16,309
固定負債合計	286,158	664,516
負債合計	5,666,517	5,266,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	960,338
自己株式	475,010	475,010
株主資本合計	1,452,853	1,480,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	87
繰延ヘッジ損益	67,111	31,084
為替換算調整勘定	38,658	33,584
その他の包括利益累計額合計	105,884	64,756
純資産合計	1,558,737	1,545,650
負債純資産合計	7,225,255	6,812,221

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,411,538	5,085,781
売上原価	5,001,169	4,731,504
売上総利益	410,368	354,276
販売費及び一般管理費	397,237	368,413
営業利益又は営業損失()	13,130	14,137
営業外収益		
受取利息	1,381	1,110
貸倒引当金戻入額	-	755
仕入割引	988	-
保険戻金	1,337	-
その他	557	559
営業外収益合計	4,264	2,426
営業外費用		
支払利息	8,530	8,162
その他	5,535	1,192
営業外費用合計	14,066	9,355
経常利益又は経常損失()	3,328	21,066
特別利益		
受取和解金	-	362
子会社株式売却益	-	103,993
特別利益合計	-	104,355
特別損失		
固定資産除却損	13	-
貸倒引当金繰入額	-	10,300
特別損失合計	13	10,300
税金等調整前四半期純利益	3,315	72,989
法人税、住民税及び事業税	5,164	19,700
法人税等調整額	2,677	25,247
法人税等合計	2,487	44,948
少数株主損益調整前四半期純利益	828	28,041
四半期純利益	828	28,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	28,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	26
繰延ヘッジ損益	21	36,027
為替換算調整勘定	12,583	5,074
その他の包括利益合計	13,873	41,128
四半期包括利益	14,702	13,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,702	13,087

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東京中央サトー製品販売株式会社は、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
減価償却費	2,594千円	1,803千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年 3 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	ファニ チャー事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,980,657	278,201	-	4,258,858	1,152,679	5,411,538	-	5,411,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,388	-	-	6,388	5,293	11,681	11,681	-
計	3,987,045	278,201	-	4,265,247	1,157,973	5,423,220	11,681	5,411,538
セグメント利益 又は損失()	94,845	1,345	-	96,191	3,604	92,586	79,456	13,130

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びラベリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 79,456千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,221千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーキング サプライ 事業	ファニ チャー事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,275,347	197,041	30,000	4,502,389	583,391	5,085,781	-	5,085,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	915	915	915	-
計	4,275,347	197,041	30,000	4,502,389	584,307	5,086,696	915	5,085,781
セグメント利益 又は損失()	71,356	12,131	24,036	83,261	11,526	71,734	85,871	14,137

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 85,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,027千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、当第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社である株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社NPH
 分離した事業の内容 製品管理用ラベルやプリンタ及び消耗品の販売

(2) 事業分離を行った主な理由

東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のバーコードリーダー・ラベルプリンター・リライトカード・ICタグなど自動認識関連のデバイス及びそれらの消耗品、ソフトウェア、保守サポートなどの販売を主な事業とし、当社グループの中で業務ユースのデバイス・サプライの直販部門を担ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、マーケティングサプライ事業・ファニチャー事業・ファシリティ関連事業等の当社のコア事業に集中することが当社グループの企業価値の向上に繋がるものとの判断に至り、当社の所有する東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成26年1月17日

(4) 事業分離の概要(法的形式を含む)

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 子会社株式売却益の金額 103百万円

(2) 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 474百万円
 固定資産 14百万円
 資産合計 489百万円
 流動負債 267百万円
 固定負債 4百万円
 負債合計 271百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)

(4) 当四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円16銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	828	28,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	828	28,041
普通株式の期中平均株式数(株)	4,887,500	4,887,500

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 抜水 信博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。